

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		自衛官募集事務費	含まれる事業数	1	所 属	総 務 部	市町村	課	企画税政	G
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年度 S39 年度 経過年数 46 年	事業終了 予定年度 - 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
市町自衛隊協会の育成強化を図るとともに、県民の自衛隊に対する認識を深め、自衛官募集事務の円滑化を図る。

[事業内容]
福井県自衛隊協会連合会に対して助成することにより、自衛隊に関する広報活動・入隊者の激励等の行事を支援する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%			
2月現計予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%			
決算額の推移		120	120	120	120		0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	行事実施件数	8	7	8	5	△ 11.9%			IV
	成果 指標	行事参加者数	13,062	1,946	5,483	3,075	17.6%	行事参加延べ人数		I
		自衛官募集目標達成率	80%	98%	94%	100%	8.3%	自衛隊入隊者数(福井県)/福井県募集目標(2等陸海空士)		I
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	120		福井県自衛隊協会連合会は県と17市町および9の賛助会員で構成されており、全県的な組織である。 近年、出生率の低下等の理由から自衛官の確保が困難な状況にあって、会の活動は重要性を増している。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	120	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 危機管理上、自衛隊との連携は重要であり、自衛官募集活動や自衛隊に対する県民の理解を深めるための活動を、引き続き実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額		千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名	行政調整費	含まれる事業数	1	所 属	総 務 部 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	市町村 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	課 H11 年度 経過年数 12 年	行政 事業終了 予定年度 一 年度	G <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分		事業開 始年 度			

[事業目的]
 各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、高度情報化社会に対応して国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。

[事業内容]
 各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、高度情報化社会に対応して国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	119,667	98,805	120,819	118,195	131,461	3.5%		
2月現計予算額の推移	114,962	90,617	101,833	100,270	109,422	△ 0.3%		
決算額の推移	114,064	88,169	100,815	99,134		△ 3.3%		
事業効果 の推移	活動 指標							
成果 指標	県の事務における住基利用件数	24,786	23,203	21,009	21,722	△ 4.1%		Ⅲ
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	109,422	平成20年度に、住基業務端末を更新 平成21～23年度に、住基カードの多目的利用促進事業を実施	平成11年8月 住民基本台帳法の一部改正 (県の自治事務となる。) 平成14年8月 ネットワークシステム第1次稼働開始 平成15年8月 第2次稼働開始 (住民基本台帳カード交付、住民票の広域交付、 転入転出手続の簡素化) 平成19年度 地方自治法の施行60周年を記念した事業 (1,733千円) を実施 平成22年3月 住基台帳法施行条例改正により住基ネット利用事務拡大
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	109,422		

[事業の評価]					
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国どこでも自分の住民票の写しを取ることができるなど、住民基本台帳事務の効率化が図られるとともに、国や都道府県が本人確認情報を利用することで、住民の利便性向上や事務の効率化を図ることができる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成22年4月から利用事務を拡大したため、これまでよりも適正かつ円滑な住基ネット利用に努め、さらなる住民サービスの向上および事務の効率化を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()												
				所 属	総 務 部		市町村		課		財政		G					
事業名		財政調整費		含まれる事業数		1		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年	事業始年度	S32 年度 経過年数 54 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []																
[事業目的]																		
公営企業金融公庫資金の貸付に関する調査事務等（受託事業）																		
[事業内容]																		
1 公営企業金融公庫資金借入申込に関する連絡調整事務 2 貸付に関する調査事務 3 公営競技開催団体の納付金に関する連絡調整事務																		
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																		
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等								結果分類		
当初予算額の推移		998	998	998	998	874	△ 3.1%											
2月現計予算額の推移		998	998	998	874	902	△ 2.3%											
決算額の推移		998	998	945	768		△ 8.0%											
事業効果 の推移	活動 指標	指導・助言件数	21	21	21	21	0.0%	貸付対象事業を実施している市町、一部事務組合等								II		
	成果 指標	借入に関し問題となった件数	0	0	0	0	0.0%									II		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況								特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		902																
財源内訳	国 庫																	
	その他特定財源		902															
	一 般 財 源																	
[事業の評価]																		
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 調査、助言等により、市町等の機構資金借入れ事務等の適正な執行が確保されている。																	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、地方公共団体金融機構の委託を受け、市町等の機構資金借入れ業務等の適正な執行のための連絡、調整、調査および助言を行っていく。																	
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円													

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
				所 属	総 務 部 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他
				市町村	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
				課	企 画 税 政 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業名	税政調整費	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事 業 開 始 年 度 S37 年 度 経 過 年 数 49 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度

[事業目的]

- 1 固定資産評価の適正・均衡を図るため、固定資産評価審議会等において、評価基準の実施細目等を審議するとともに土地の基準地価格・提示平均価額の調整を行う。
- 2 普通交付税等（市町分）の算定に要する経費

[事業内容]

- 1 総務大臣から通知された指定市町の基準地価格を受けて県内市町の基準地価格について審議する。
また、総務大臣から通知された指定市町の提示平均価額を受けて、県内市町の土地・家屋の総評価見込額および提示平均価額について審議する。
- 2 普通交付税等（市町分）の算定に要する経費

[予算額および指標の推移等]

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	3,001	3,120	3,124	3,023	3,082	0.7%				
2月現計予算額の推移	3,001	3,120	3,124	3,023	3,082	0.7%				
決算額の推移	2,842	3,120	2,959	2,904		0.9%				
事業効果の推移	活動指標	審議会等の開催件数	1	6	2	1	6	220.8%	[審議会] 評価替え前年度2回、その他の年度1回、[協議会] 評価替え前々年度 分科会4回、本会議1回	I
	成果指標	普通交付税データ数	106,470	106,065	111,735	116,235	119,610	3.0%	データ項目数（地方特例交付金分含む）×市町(村)数	II
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	3,082	・ 農業所得標準協議会連合会に対する助成は、平成15年度で廃止	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	3,082	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	固定資産税評価審議会等は、毎年、必要な回数を開催している。また、普通交付税等の算定にあたっては全国の市町村分の基礎データを（財）地方自治情報センターで電算処理し、算定しており、その経費の一部を負担している。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
	土地の基準地価格や提示平均価額の調整を通じて、県内の固定資産評価の適正均衡が図られる。また、市町の普通交付税等を算定するため、引き続き実施する。		見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		市町村合併支援事業	含まれる事業数	1	所 属	総 務 部	市町村	課	自治振興室			
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な県政 無 政 策 [新しい福井県政府の樹立		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開年	事業始年度	H13 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
市町村合併に伴い発生する新しいまちづくりに必要な財政需要の負担を軽減し、合併後の一体的なまちづくりを支援するため、旧合併特例法の適用期限内に合併した新市町を支援する。

[事業内容]
市町村合併特別交付金
交付限度額：2市町村の合併の場合5億円とし、合併関係市町村の増加に伴い1市町村あたり1億円を加算する。(上限10億円)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,040,000	600,000	△ 12.8%			
2月現計予算額の推移	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,040,000	600,000	△ 12.8%			
決算額の推移	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,040,000	600,000	△ 12.8%			
事業効果 の推移	活動 指標	法定合併協議会の数	-	-	-	-		-	
	成果 指標	合併した新市町の数	-	-	-	-		-	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)	600,000	・合併前に行う電算システムの整備に対する助成等は平成17年度で完了(計371,700千円節減)	合併特別交付金は、合併が行われた年度およびこれに続く5年間を助成期間としている。(平成22年度で完了)	
財源内訳	国 庫			
	一 般 財 源			600,000

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 15年度に合併したあわら市に続き、16年度に3町、17年度に6市町が誕生し、県内の市町村は全国で2番目に少ない9市8町の17へとスムーズに移行した。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 合併特別交付金は、合併が行われた年度およびこれに続く5年間を助成期間としており、今年度で事業は終了となる。 23年度に、県政マーケティング事業を活用して、合併の効果検証を行う。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 600,000	千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	総 務	部	市町村	課	企画税政・財政	G
事 業 名	総合調整費	含まれる事業数	5	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開年	S44 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []								一年度	事務区分

[事業目的]
市町振興の総合調整に要する経費

- [事業内容]
- 1 市町振興資金貸付基金：基金により市町の地域づくりのための事業に必要な資金の貸付
 - 2 コミュニティ会館整備支援事業補助金：地域の実態に応じた機能を有する多目的な総合施設の建設整備に対する支援
 - 3 地域活性化センター会費
 - 4 ふるさと情報プラザ（全国パンフレットセンター）負担金

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移	71,800	61,800	51,700	46,700	41,700	△ 12.7%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	46,800	46,700	21,700	28,878	16,700	△ 15.7%				
決 算 額 の 推 移	46,800	46,700	21,700	27,418		△ 9.1%				
事業効果 の推移 指標	活動	市町への貸付件数	23	18	16	2	3	△ 17.6%	市町振興資金の貸付事業数	IV
成果	コミュニティ会館整備件数	9	6	4	2	3	△ 16.7%	コミュニティ会館整備件数	IV	
指標	地域活性化センター助成事業件数	4	4	3	4	5	8.3%	地域活性化センター助成事業の採択件数	I	
計 画 の 達 成 状 況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	16,700	・ふるさと情報プラザへの負担金は、平成18年度に縮減 (△600千円) ・地域活性化センターへの負担金は、平成19年度に縮減 (△100千円)	・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成18年度に農林水産部と教育委員会所管の集落施設への助成事業を統合 (平成19年度のみ地域づくり支援課が所管) ・明るい子どもの通学路普及事業は21年度限り
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源	44,588		
一 般 財 源	△ 27,888		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町振興資金貸付金、コミュニティ会館整備事業・・・厳しい財政状況の下、市町の振興、地域づくりの支援として重要である。 地域活性化センター負担金・・・全国にPRするために有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] いずれの事業も、個性的な地域づくりの一層の喚起を図るために重要なものであるため、継続して実施する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 5,000	千 円

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		移譲事務市町交付金	含まれる事業数	1	所 属	総 務 部	市町村	課	自治振興室	
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年 S59 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 福井県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条に基づく市町が処理することとされた事務に要する経費を、地方財政法第28条第1項に基づき交付

[事業内容]
 移譲項目 52事務531項目
 交付額の算定方法 直近3か年の平均処理件数×当該項目の事務処理に要する額 の総計額

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		38,711	44,407	59,740	64,890	63,186	13.8%				
2月現計予算額の推移		38,227	47,760	56,457	57,077	54,594	10.0%				
決算額の推移		38,227	47,760	56,457	57,077	54,594	10.0%				
事業効果 の推移	活動 指標	移譲事務項目数	520	526	531	531	531	0.5%		II	
	成果 指標	市町における事務処理件数	34,053	26,128	25,922	22,239		△ 12.8%		IV	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標					年度 [] = []			

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		54,594		地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、活動指標、成果指標を設定して評価することは難しい。
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
一 般 財 源		54,594		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 項目ごとに事務処理に要する人件費等を基準に交付額を算定しており、効率的である。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方財政法第28条に基づく義務的経費であり今後も継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名	明るい選挙推進事業費	含まれる事業数	2	所 属	総 務 部	市町村	課	行政	G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年度 S27 年度 経過年数 59 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]

- 各市町の明るい選挙推進協議会の活性化を図る。
- (財) 明るい選挙推進協会を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。

[事業内容]

- 各市町の明るい選挙推進員を中心に選挙啓発の進め方について、企画・研究を行う。
- 市町の明るい選挙推進協議会の活性化を図る。
- (財) 明るい選挙推進協会への負担金拠出を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0.0%			
2月現計予算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0.0%			
決算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,250		0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	研修会参加人数	196	112	84	91	△ 19.8%		IV
	成果 指標	実施選挙投票率		63.25%(参)		74.11%(衆・小)	65.26%(参)	3.2%	選挙制度が異なるため同種の選挙で比較 (22年度参院選/19年度参院選)
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,250	・ 明るい選挙推進事業は、平成16年度に縮減 (△530千円)	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,250	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	公職選挙法第6条により、あらゆる機会を通じ選挙啓発を実施することとされている。その実施にあたっては、行政だけでなく民間の意見等も踏まえ、また、民間団体の自主的活動を活性化させていく必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
	県内全市町に設立されている明るい選挙推進団体の活性化や、若者層への働きかけなど、より一層の選挙啓発を行っていく。		見 直 し 額	千 円	